

令和 7 年三重県議会定例会 予算決算常任委員会教育警察分科会

I 議案補充説明

- 1 議案第144号 令和 7 年度三重県一般会計補正予算（第 4 号）
（教育委員会関係） 1
- 2 議案第186号 令和 7 年度三重県一般会計補正予算（第 6 号）
（教育委員会関係） 6
- 3 議案第165号 公立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案 ... 8
- 4 議案第198号 公立学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案
..... 9
- 5 議案第199号 公立学校の会計年度任用職員の報酬等に関する条例の一部を
改正する条例案..... 10

II 所管事項説明

- 1 令和 8 年度当初予算要求状況について 11

令和 7 年 1 2 月 1 0 日
教 育 委 員 会

I 議案補充説明

議案第144号

令和7年度三重県一般会計補正予算(第4号)

【教育委員会関係】

歳出補正予算

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
教 育 費	教 育 総 務 費	21,286,024	▲ 31,261	21,254,763
	小 学 校 費	56,087,888	▲ 531,811	55,556,077
	中 学 校 費	31,730,885	▲ 182,295	31,548,590
	高 等 学 校 費	35,325,565	▲ 343,805	34,981,760
	特別支援学校費	16,472,079	▲ 576,279	15,895,800
	社 会 教 育 費	602,417	▲ 24,523	577,894
	保 健 体 育 費	645,918	2,024	647,942
災害復旧費	教育施設災害復旧費	80,000	—	80,000
合 計		162,230,776	▲ 1,687,950	160,542,826

歳出補正予算の主な内訳

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	内 容
教育総務費				
事務局人件費	2,347,608	103,576	2,451,184	人件費の再算定による増額
一般人事管理費	23,251	14,281	37,532	盗撮被害の防止のため、教育現場で活用する公的端末・探知機の購入、実地研修等による増額
小中学校指導運営費	64,407	▲ 14,891	49,516	国内示に伴う学習指導員の配置時間見直しによる報酬等の減額
地域とつなぐ職業教育充実支援事業費	108,937	▲ 25,128	83,809	国事業の不採択等に伴う委託料等の減額
児童手当	695,533	▲ 23,104	672,429	支給対象見込児童の減による減額
いじめ対策推進事業費	28,139	▲ 608	27,531	学校問題ADRの導入に向けた増額及び入札差金等による減額
小学校費				
小学校人件費	54,456,211	▲ 528,672	53,927,539	人件費の再算定による減額
中学校費				
中学校人件費	30,715,555	▲ 143,994	30,571,561	人件費の再算定による減額

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	内 容
高等学校費				
高等学校人件費	26,568,285	▲ 157,698	26,410,587	人件費の再算定による減額
校舎その他建築費	3,683,019	▲ 193,000	3,490,019	長寿命化改修工事の入札差金等による減額
特別支援学校費				
特別支援学校人件費	10,926,631	▲ 408,571	10,518,060	人件費の再算定による減額
特別支援学校施設建築費	2,831,290	▲ 149,796	2,681,494	松阪あゆみ特別支援学校校舎増築工事における事業計画の変更及び入札差金等による減額
社会教育費				
埋蔵文化財センター管理運営費	179,189	▲ 24,070	155,119	収蔵庫設計委託の入札差金等による減額
保健体育費				
みえ子どもの元気アップ部活動充実事業費	179,118	4,086	183,204	国内示に伴う運動部活動の地域展開に係る市町への委託料等の増額

債務負担行為

【追加】

	事 項	期 間	限度額 (千円)	説 明
1	学校情報ネットワーク保守業務委託に係る契約	R7～9	96,801	学校情報ネットワークの機器に係る保守業務委託について、令和8年4月当初から対応する必要があるため
2	学校情報ネットワークUTMライセンス延長に係る契約	R7～9	79,508	学校情報ネットワークUTMライセンス延長について、令和8年4月当初から対応する必要があるため
3	デジタル採点システム利用に係る契約	R7～11	33,963	デジタル採点システムについて、令和8年4月当初から利用する必要があるため
4	AnserDATAPORT利用に係る契約	R7～8	3,359	高等学校修学奨学金返還金や高等学校学校納付金の各種支払、及び収納データの指定金融機関及び収納代理金融機関とのデータ伝送を行うAnserDATAPORTについて、業務を中断させることなく継続して執行する必要があるため
5	三重県高等学校等修学奨学金管理システム運用保守業務委託に係る契約	R7～8	880	三重県高等学校等修学奨学金業務に利用している奨学金管理システムについて、業務を中断させることなく継続して執行する必要があるため
6	盲学校及び聾学校校舎建築工事に係る契約	R8	62,401	盲学校及び聾学校校舎(付属棟含む)移転工事の資材等の高騰により、変更契約の締結が必要であるため
7	県立学校事務処理マニュアル「事務提要wiki」保守業務委託に係る契約	R7～10	990	県立学校事務処理マニュアル「事務提要wiki」保守業務委託について、令和8年4月当初から対応する必要があるため
8	三重県小中学校ネットワークシステム通信回線利用に係る契約	R7～8	38,504	三重県小中学校ネットワークシステムにおける通信回線について、中断させることなく継続して利用する必要があるため
9	総務事務システム運用保守業務委託に係る契約	R7～8	820	総務事務システムの運用保守業務委託について、令和8年4月当初から業務委託を行う必要があるため
10	県立学校における情報教育用パソコンのリースに係る契約	R7～12	146,780	県立学校の情報教育用パソコンのリース契約期間終了に伴い、令和7年度中にパソコンを更新する新たな契約を行う必要があるため
11	県立高校における障がいのある生徒への就労支援業務委託に係る契約	R7～8	3,000	県立高校における障がいのある生徒への就労支援業務委託について、令和8年4月当初から対応する必要があるため
12	熊野青藍高等学校生徒輸送業務委託に係る契約	R7～8	24,572	熊野青藍高等学校の生徒について、令和8年4月当初から校舎間の輸送を行う必要があるため

	事 項	期 間	限度額 (千円)	説 明
13	県立学校図書館資料共有ネットワークシステム保守業務委託に係る契約	R7～8	2,244	県立学校図書館資料共有ネットワークシステム保守業務委託について、令和8年4月当初から業務委託を行う必要があるため
14	CBTシステム及び集計Webシステム保守運用業務委託に係る契約	R7～8	950	CBTシステム及び集計Webシステム保守運用業務委託について、令和8年4月当初から業務を行う必要があるため
15	特別支援学校スクールバス等運行委託に係る契約	R7～8	503,944	特別支援学校スクールバス運行委託について、業務を中断させることなく継続して執行する必要があるため
16	就学奨励費事務支援ソフトウェアの運用・保守業務委託に係る契約	R7～8	784	就学奨励費事務支援ソフトウェアの運用・保守業務委託について、令和8年4月当初から業務を行う必要があるため
17	部活動・地域クラブ活動人材バンクシステム運用保守業務委託に係る契約	R7～8	800	部活動・地域クラブ活動人材バンクシステムの運用保守業務委託について、令和8年4月当初から業務を行う必要があるため
18	鈴鹿青少年センターと鈴鹿青少年の森の整備運営事業に係る契約	R7～22	205,110	鈴鹿青少年センターと鈴鹿青少年の森の整備運営事業契約に基づき、物価変動に伴う変更契約を行う必要があるため
19	SNSを活用した相談業務委託に係る契約	R7～8	19,800	SNSを活用した相談事業である「子どもSNS相談みえ」を行うものであり、業務を中断させることなく継続して執行する必要があるため
20	いじめ電話相談業務委託に係る契約	R7～8	6,032	いじめ電話相談事業を24時間体制で行うものであり、業務を中断させることなく継続して執行する必要があるため

I 議案補充説明

議案第186号

令和7年度三重県一般会計補正予算(第6号)

【教育委員会関係】

歳出補正予算

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
教 育 費	教 育 総 務 費	21,258,336	113,815	21,372,151
	小 学 校 費	55,556,077	1,533,657	57,089,734
	中 学 校 費	31,548,590	855,218	32,403,808
	高 等 学 校 費	34,981,760	780,646	35,762,406
	特別支援学校費	15,895,800	342,800	16,238,600
	社 会 教 育 費	577,894	1,509	579,403
	保 健 体 育 費	658,013	884	658,897
災害復旧費	教育施設災害復旧費	80,000	—	80,000
合 計		160,556,470	3,628,529	164,184,999

歳出補正予算の主な内訳

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	内 容
教育総務費				
事務局人件費	2,451,184	67,669	2,518,853	人事委員会勧告に基づく給与改定等による給料等の増額
小学校費				
小学校人件費	53,927,539	1,517,645	55,445,184	
中学校費				
中学校人件費	30,571,561	845,978	31,417,539	
高等学校費				
高等学校人件費	26,410,587	740,693	27,151,280	
特別支援学校費				
特別支援学校人件費	10,518,060	290,643	10,808,703	

I 議案補充説明

議案第 165 号

公立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案

1 改正理由

公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部改正等に鑑み、教職調整額の規定等を整備するものです。

2 改正内容

- (1) 教職調整額の支給額を給料月額額の100分の10（現行100分の4）に段階的に引き上げます。

時期	支給額
令和8年1月1日から	100分の5
令和9年1月1日から	100分の6
令和10年1月1日から	100分の7
令和11年1月1日から	100分の8
令和12年1月1日から	100分の9
令和13年1月1日から	100分の10

- (2) 教職調整額の支給対象となる教育職員から、指導改善研修被認定者を除きます。
- (3) 特殊勤務手当のうち、多学年学級担当手当を廃止し、船員作業手当を新設します。
- (4) 義務教育等教員特別手当について、校務類型その他の事情を考慮して支給することとします。
- (5) その他規定を整備します。

3 施行期日

令和8年1月1日から施行します。

I 議案補充説明

議案第 198 号

公立学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案

1 改正理由

人事委員会の議会及び知事に対する令和 7 年 10 月 15 日付けの給与改定に関する勧告等に鑑み、公立学校職員の給料月額並びに期末手当及び勤勉手当の支給割合の改正等を行うものです。

2 改正内容

- (1) 公民較差を解消するため、給料月額を引上げ改定します。
- (2) 高等学校等教育職給料表及び中学校・小学校教育職給料表の 3 級及び 4 級における給料月額に加算を行います。
- (3) 通勤手当を以下のとおり改めます。
 - ①自動車使用者等の距離区分に応じた支給額を引き上げます。
 - ②自動車使用者等の距離区分に 120 km 以上を上限とする距離区分を新設します。
 - ③パークアンドライド利用者における駐車場代の月額を 5,000 円を上限に全額支給します。
- (4) 期末手当及び勤勉手当の年間支給割合を改定します。
 - ①期末手当の年間支給割合を 100 分の 252.5（現行 100 分の 250）に改めます。（再任用職員については、年間支給割合を 100 分の 142.5（現行 100 分の 140）に改めます。）
 - ②勤勉手当の年間支給割合を 100 分の 212.5（現行 100 分の 210）に改めます。（再任用職員については、年間支給割合を 100 分の 102.5（現行 100 分の 100）に改めます。）
- (5) 扶養手当について、子 1 人あたりの月額を 13,000 円（現行 12,000 円）に改めます。
- (6) 宿日直手当の上限額を引き上げます。

3 施行期日等

- ・ 2（1）、（3）①、（5）、（6）は公布の日から施行し、令和 7 年 4 月 1 日から適用します。
- ・ 2（4）は公布の日から施行し、令和 7 年 12 月 1 日から適用します。
- ・ 2（2）は令和 8 年 1 月 1 日から施行します。
- ・ 2（3）②、③は令和 8 年 4 月 1 日から施行します。

I 議案補充説明

議案第 199 号

公立学校の会計年度任用職員の報酬等に関する条例の一部 を改正する条例案

1 改正理由

常勤の公立学校職員の期末手当及び勤勉手当の支給割合の改正に鑑み、公立学校の会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当の支給割合の改正を行うものです。

2 改正内容

期末手当について、年間支給割合を100分の252.5（現行100分の250）に、勤勉手当について、年間支給割合を100分の212.5（現行100分の210）に改めます。

3 施行期日等

公布の日から施行し、令和7年12月1日から適用します。

Ⅱ 所管事項説明

1 令和8年度当初予算要求状況について

1 施策別の予算要求状況

単位：千円

施策番号	施策名	令和8年度 要求額
1－2	地域防災力の向上	22,706
12－1	人権が尊重される社会づくり	39,898
14－1	未来の礎となる力の育成	1,162,976
14－2	未来を創造し社会の担い手となる力の育成	650,635
14－3	特別支援教育の推進	11,111,986
14－4	いじめや暴力のない学びの場づくり	571,381
14－5	誰もが安心して学べる教育の推進	181,120
14－6	学びを支える教育環境の整備	11,301,204
15－1	子どもが豊かに育つ環境づくり	4,370,693
15－2	幼児教育・保育の充実	2,410
16－1	文化と生涯学習の振興	495,902
	その他	139,663,366
合 計		169,574,277

2 主な事業 ※（新）：新規事業、（一部新）：一部新規を含む事業

【施策1－2 地域防災力の向上】

≪（4）学校における防災教育の推進≫

①学校防災推進事業

予算額：（R7）14,620千円 → （R8）22,004千円

事業概要：防災ノートを新入生等に配付するとともに、防災ノートと防災教育用デジタルコンテンツを組み合わせた防災教育を推進します。また、体験型防災学習等の支援、学校防災リーダー等教職員を対象とした防災研修、高校生による能登半島地震の被災地でのボランティア活動や交流学習を実施します。また、児童生徒や施設を利用する方々の生命を守るため、AED（自動体外式除細動器）を県立学校・地域機関にリース形式により配備します。

②災害時学校支援事業

予算額：(R7) 590千円 → (R8) 590千円

事業概要：避難所の開設・運営や学校の再開準備、児童生徒の心のケアなど、災害時の学校運営に関する専門的な知識や実践的な対応能力を備えた教職員による「三重県災害時学校支援チーム」において、大規模災害発生時には隊員を被災した学校に派遣して、学校教育の早期再開を支援します。また、民間団体・企業等との連携による災害時の子ども支援の仕組みづくりを進め、市町との連携につなげます。

【施策12-1 人権が尊重される社会づくり】

≪(2) 人権教育の推進≫

①人権教育広報・研究事業

予算額：(R7) 2,119千円 → (R8) 1,349千円

事業概要：「三重県人権教育基本方針」に基づき、教職員の人権感覚の向上を図るため、引き続きすべての公立学校で人権問題に関する教職員研修を実施します。また、令和7年度に作成した動画等の研修資料を活用し、人権問題に関する校内研修が充実、活性化されるよう支援します。

②「人権が尊重される三重」をつくるこどもサミット事業

予算額：(R7) 2,039千円 → (R8) 1,980千円

事業概要：「人権が尊重される三重」をつくる主体者の育成を図るため、異校種の子どもたちが集まり、各校、各地域で取り組んだ人権学習や地域に人権尊重の意識を広める教育活動の成果を発表するとともに、差別を解消するために自分たちにできることを話し合うこどもサミットを開催します。

【施策14-1 未来の礎となる力の育成】

≪(1) 確かな学力の育成≫

①(一部新) 学力向上推進事業

予算額：(R7) 37,681千円 → (R8) 50,100千円

事業概要：若手教員等の授業力向上のため、授業力向上アドバイザーをモデル校に派遣し、指導・助言を行うとともに、モデル校の若手教員等が、互いに提案授業を行い協議する研修会を開催します。加えて、県内の若手教員等を対象とした研修会を開催します。効果的な少人数指導を推進するため、学力向上アドバイザーを推進校に派遣し、国語のティーム・ティーチングや算数・数学の習熟度別指導について助言します。「みえスタディ・チェック」をC B Tで実施し、学習の定着状況を把握するとともに、授業改善や個に応じた指導の充実を図ります。市町教育委員会を通じて要請のあった学校へ指導主事を派遣し、授業改善の取組を支援します。

②(一部新) 学習習慣の確立に向けた取組推進事業

予算額：(R7) 2,000千円 → (R8) 1,993千円

事業概要：学習習慣の確立に関して高い専門的知見を有する有識者を県内小中学校等に派遣し、学習習慣の重要性や家庭における支援のあり方等について、学校や地域の実情に応じた講演会や研修会を開催します。

③小中学校指導運営費

予算額：(R7) 64,407千円 → (R8) 72,471千円

事業概要：市町および小中学校を訪問して、学習指導要領に基づく授業実践や、学力向上の取組を支援します。きめ細かな支援を行うため、授業等で学級支援を行う学習指導員の配置を拡充します。

《（２）豊かな心の育成》

①（一部新）自己肯定感を涵養する教育推進事業

予算額：(R7) 1,450千円 → (R8) 2,038千円

事業概要：子どもたちが、学ぶ楽しさや分かる喜び、「自分も一人の人間として大切にされている」という実感につながる指導が行えるよう、効果的な授業づくり・学校づくりに向けた校内研修支援等の取組を進めることで、教職員の資質向上を図ります。また、自己肯定感の涵養に向けた市町等主催の研修を支援するとともに、これまでの自己肯定感を涵養する取組を県内全域に推進するため、本事業における実践の成果をもとにした「校内研修支援用動画コンテンツ」を作成します。

②（一部新）子どもと本をつなぐ環境整備促進事業

予算額：(R7) 9,056千円 → (R8) 2,018千円

事業概要：第五次三重県子ども読書活動推進計画「本よもうねっとプラン」でめざす「多様な子どもがたくさんの本と出会う機会づくり」のために、団体や企業、学校、行政などの多様な主体が連携・協働するネットワーク「本よもうねっとMIE」をコーディネートし、社会全体で読書活動を推進する気運を醸成します。また、県立学校において、学校図書館により多くの人々が訪れて本を読んでもらうために、児童生徒が自ら企画立案した取組を支援します。

《（３）健やかな身体の育成》

①みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業

予算額：(R7) 4,548千円 → (R8) 4,701千円

事業概要：運動習慣や生活習慣等の改善を図るため、各学校の状況に応じた1学校1運動を進めるとともに、各学校で作成したみえ子どもの元気アップシートの取組を着実に実施できるよう、教員対象の研修会や指導主事の学校訪問を通じて指導・助言を行います。また、小学校体育指導充実非常勤講師配置校に対して、有識者を講師として招聘し、各学校で取り組みやすい運動について学ぶ研修会を開催するとともに、研修会参加校において体力向上に向けた取組を実施します。取組の成果を事例集にまとめ、県内で共有することで1学校1運動の活性化を図ります。

②みえ子どもの元気アップ部活動充実事業

予算額：(R7) 179,118千円 → (R8) 330,755千円

事業概要：市町が行う中学校部活動の地域展開の取組について、国事業を活用した支援を行うとともに、国事業の対象とならない取組について、県単独補助事業で指導者の報酬等の支援を行います。専門的な指導の充実と教職員の負担軽減を図るため、中学校・高等学校において、顧問として単独で指導や引率を行える部活動指導員を配置します。

③（新）令和10年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業

予算額：(R7) ー 千円 → (R8) 3,503千円

事業概要：令和10年度に東海4県を中心として開催する、全国高等学校総合体育大会に向けて、全国や東海地区の高等学校体育連盟、東海4県の教育委員会、県高体連等と連携して取組を進めます。また、本県で開催する6競技7種目〔バスケットボール、バドミントン、相撲、弓道、自転車（トラックレース・ロードレース）、ボクシング〕の開催に向けての調整を行います。

④学校保健総合支援事業

予算額：(R7) 2,686千円 → (R8) 2,612千円

事業概要：現代的な子どもの健康課題である「歯と口の健康づくり」「性に関する指導」について、専門医等を学校に派遣して児童生徒や教職員の指導・助言を行うとともに、「心の健康（メンタルヘルス）」については、専門医等を招聘して教職員等を対象にした講演会を実施し、学校における健康教育の充実を図ります。国事業を活用して、子どもたちへの相談やケアを行う養護教諭を支援するため、経験豊富な人材を派遣し、指導助言や業務代替を行います。

⑤（一部新）学校給食・食育推進事業

予算額：(R7) 2,485千円 → (R8) 5,769千円

事業概要：朝食メニューコンクール等を通じて食育を推進するとともに、学校給食の衛生管理等の徹底を図ります。また、子どもたちの地域の食や農産物、食文化への理解と郷土への愛着を深めるため、体験型の地産地消教育をJA三重等と連携して実施します。

【施策14-2 未来を創造し社会の担い手となる力の育成】

≪（1）キャリア教育の推進≫

①（一部新）世界へはばたく高校生育成支援事業

予算額：(R7) 13,013千円 → (R8) 15,312千円

事業概要：女子生徒が興味・関心に応じて理系の進路を主体的に選択できるよう、県内外の大学・研究機関への訪問や女性研究者・技術者との座談会を実施し、多様なロールモデルとの交流の機会を創出します。あわせて、小学生の時期から科学への関心を高めるため、女子生徒による小学生向けの科学体験講座を実施します。また、世界で活躍する力と、グローバルな視点で三重の活性化に貢献する力を兼ね備えたグローバルリーダーを育成するため、海外での実地学習を主体とした高校生向けの研修を実施します。研修では、高校生が外国人材を雇用する県内企業やその海外事業所において意見交換や、海外の教育機関等において本県の魅力発信に取り組むことにより、国際感覚と郷土への誇りを育みます。

②（一部新）未来へつなぐキャリア教育推進事業

予算額：(R7) 29,095千円 → (R8) 33,874千円

事業概要：生徒一人ひとりの希望や特性に応じた就職を実現するため、就職実現コーディネーターを高等学校に配置します。外国人生徒及び保護者が日本の学校制度や働き方について理解を深め、将来を見通して進路を選択できるよう、進学・就職に係るセミナーを開催します。他者との関わり方に支援が必要な高校生が将来、地域や職場で他者と協働できるよう、入学後の早い段階からの進路相談やソーシャルスキルトレーニング等を実施します。大学進学者が多い普通科高校において、生徒の地元企業に対する理解を深めるとともに、将来の選択肢として提示するため、学校と地元企業をつなぐコーディネーターを活用した企業展や職場訪問を実施します。

《（２）グローバル教育の推進》

①郷土を題材とした学習活動推進事業

予算額：(R7) 4,847千円 → (R8) 6,368千円

事業概要：地域と連携した郷土教育・キャリア教育の推進のため、実践校において、課題解決型の協働的な学習を進めるとともに、地域で活躍する人びとの魅力に触れる機会を創出し、三重で働くことを将来の選択肢として示します。中学生が郷土三重の魅力を英語で表現するコンテストを行います。また、1人1台端末を活用して、外国の同年代の生徒と、英語で実践的なコミュニケーションの充実を図ります。

《（３）新たな価値を創り出す力の育成》

①（一部新）世界へはばたく高校生育成支援事業【再掲】

予算額：(R7) 13,013千円 → (R8) 15,312千円

事業概要：女子生徒が興味・関心に応じて理系の進路を主体的に選択できるよう、県内外の大学・研究機関への訪問や女性研究者・技術者との座談会を実施し、多様なロールモデルとの交流の機会を創出します。あわせて、小学生の時期から科学への関心を高めるため、女子生徒による小学生向けの科学体験講座を実施します。また、世界で活躍する力と、グローバルな視点で三重の活性化に貢献する力を兼ね備えたグローバルリーダーを育成するため、海外での実地学習を主体とした高校生向けの研修を実施します。研修では、高校生が外国人材を雇用する県内企業やその海外事業所において意見交換や、海外の教育機関等において本県の魅力発信に取り組むことにより、国際感覚と郷土への誇りを育みます。

②（新）「みえに学びみえの未来を考える」探究学習推進事業

予算額：(R7) ー 千円 → (R8) 2,000千円

事業概要：三重県誕生150周年を迎えるにあたり、郷土への理解を深めるとともに、愛着と誇りをもって地域社会に貢献する力を育成するため、各学校が有識者や県内企業等と連携して取り組む「ふるさと三重」をテーマとした探究学習を支援します。

③地域とつなぐ職業教育充実支援事業

予算額：(R7) 108,937千円 → (R8) 106,191千円

事業概要：工業高校や農業高校等において老朽化している実習設備について、新たな施設の整備を行います。農林水産業や福祉分野での即戦力となる人材を育成するため、国のネクスト・マイスター・ハイスクール事業の指定校において、産業界や大学等と連携し専門的な学習やICTを活用した最先端の実習を推進します。

《（４）主体的に社会を形成していく力の育成》

①次代を担う社会の担い手育成支援事業

予算額：(R7) 5,910千円 → (R8) 862千円

事業概要：高校生が主権者として主体的に社会に参画する力を育むために、各学校において取り組む実践的な学習を支援します。高校生が法の意義や役割を理解できるよう国の機関と連携し、高校生対象の模擬裁判員裁判を実施します。

【施策１４－３ 特別支援教育の推進】

《（１）一人ひとりに応じた切れ目のない教育の推進》

①（一部新）早期からの一貫した教育支援体制整備事業

予算額：(R7) 21,387千円 → (R8) 19,365千円

事業概要：パーソナルファイル等を活用した支援情報の引継ぎを行うなど、切れ目のない支援を進めます。特別支援学校に通訳・翻訳を行う外国人児童生徒支援員を配置します。高等学校において、特別な支援を必要とする生徒が通級による指導を受けられるよう、発達障がい支援員を配置するとともに、通級を行う学校の拡充に向けて取り組みます。また、通級指導等を担当する教員の専門性を高められるよう研修の取組を強化します。県立特別支援学校の中からモデル校を指定し、知的障がいのある子どもを対象とした教科指導に係る授業改善に取り組みます。

《（２）特別支援学校における自立と社会参画に向けた教育の推進》

①特別支援学校就労推進事業

予算額：(R7) 7,153千円 → (R8) 7,153千円

事業概要：特別支援学校において計画的・組織的なキャリア教育を推進するため、キャリア教育サポーターを活用した職場開拓や、職場実習等を実施します。また、専門的な人材を活用して短時間就労等、多様な働き方ができる職場開拓を行うとともに、多様な働き方支援員を配置し、福祉サービスの併用等の支援も進めます。

②特別支援学校メディカル・サポート事業

予算額：(R7) 64,348千円 → (R8) 90,016千円

事業概要：医療的ケアを必要とする子どもが身体的に安定した状態で教育活動に参加できるよう学校に看護師を配置して医療的ケアを実施するとともに、研修会の実施により教職員の専門性の向上や、校内サポート体制の充実を図ります。医療的ケア児の学習を保障し、通学にかかる保護者負担のさらなる軽減のため、登校時に、看護師等が福祉車両等に同乗する通学支援の回数を増やします。

③特別支援学校施設建築費

予算額：(R7) 2,831,290千円 → (R8) 8,960,957千円

事業概要：盲学校および聾学校について、老朽化対策・安全対策として城山特別支援学校の隣地へ移転するため、校舎本体の建築工事やグラウンド整備工事に取り組みます。松阪あゆみ特別支援学校について、教室不足の解消及び肢体不自由のある子どもたちの新たな就学先とするため、校舎増築工事を行います。特別支援学校西日野にじ学園について、狭隘化解消等のため、校舎増築などの実現可能性の検討結果をふまえた対応を行います。

④特別支援学校スクールバス整備事業

予算額：(R7) 104,587千円 → (R8) 115,765千円

事業概要：老朽化に伴う車両更新として、スクールバスを3台購入します。

【施策14-4 いじめや暴力のない学びの場づくり】

《(1) いじめをなくす取組の推進》

《(2) いじめの認知と学校内外の教育相談体制の充実》

《(3) いじめに対する迅速・確実な対応の推進》

《(4) 教職員の資質向上と支援体制の充実》

①(一部新) いじめ対策推進事業

予算額：(R7) 28,139千円 → (R8) 27,823千円

事業概要：子どもたちの育成に向けた学校と保護者との連携がうまくいかない事案に対し、学校問題ADR(裁判外紛争解決手続)や弁護士による代理対応により、学校の支援を行います。児童生徒、教職員、保護者等が「子どもアドボカシー」に対する理解を深めるため、動画教材を活用した取組を進めます。小学校高学年の児童が社会性や規範意識を高め、いじめをなくそうとする行動につなげられるよう、弁護士による出前授業や動画教材を活用したいじめ予防授業を実施します。保護者や学校からの相談に応じるいじめ問題対応サポーターを任用し、きめ細かな支援を行うとともに、県立学校にいじめ事案への対応に係る検証や効果的な対応策等の助言を行ういじめ対策アドバイザーを派遣します。また、いじめ対応情報管理システムを活用し、学校が認知したいじめに係る情報を学校と市町教育委員会、県教育委員会が遅滞なく共有し、いじめの問題に迅速に対応します。

②スクールカウンセラー等活用事業

予算額：(R7) 505,485千円 → (R8) 526,845千円

事業概要：いじめの被害にあっている児童生徒や不登校児童生徒、不安や悩みを抱える児童生徒からの相談や心のケアに対応するため、スクールカウンセラーの学校への配置時間を拡充するとともに、教育支援センターにも引き続き配置します。スクールソーシャルワーカーの配置時間も拡充し、各学校および教育支援センターからの要請に応じた派遣、福祉や医療機関等の関係機関と連携した支援を行います。また、児童生徒の日常的な相談に対応する教育相談員を中学校と県立学校に引き続き配置します。

【施策１４－５ 誰もが安心して学べる教育の推進】

《（１）不登校の状況にある児童生徒への支援》

①（一部新）不登校対策事業

予算額：（R7） 87,222千円 → （R8） 87,984千円

事業概要：不登校児童生徒が安心して学習したり、相談支援を受けることができる校内教育支援センターの一層の設置促進に向けて取り組みます。また、フリースクール等で学ぶ子どもたちの体験活動等の支援や、対象フリースクールを利用し、経済的事情がある世帯への支援を引き続き行います。地域の福祉や医療と連携した取組を継続するため、引き続き県内全ての教育支援センターにスクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーを配置するとともに、不登校支援アドバイザーを任用し、各教育支援センターに対して助言を行います。不登校の子どもたちの保護者が適切な支援につながれるよう、相談会を引き続き実施するとともに、専門的な支援機関につなぐためのやりとりを行うAIチャットの実証に取り組みます。

《（２）外国につながる児童生徒の自立を支える力の育成》

①（一部新）社会的自立をめざす外国人生徒支援事業

予算額：（R7） 21,546千円 → （R8） 17,716千円

事業概要：外国人生徒が社会的自立を果たし社会の一員として活躍できるよう、学習支援や進路相談を行う外国人生徒支援専門員（ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語等）および日本語指導アドバイザーを県立高校に配置します。多言語化にも対応できるよう、日本語の学習支援を必要とする外国人生徒が多く在籍する学校に、コミュニケーションを円滑にするためのAI翻訳機を導入します。

②夜間中学体験教室運営事業

予算額：（R7） 2,036千円 → （R8） 1,680千円

事業概要：県民に夜間中学のことを広く周知するとともに、さまざまな事情により中学校へ充分に通うことができなかった方の学びの機会を保障するため、四日市で引き続き体験教室を実施します。

《（３）子どもたちの安全・安心の確保》

①学校安全推進事業

予算額：（R7） 2,993千円 → （R8） 2,967千円

事業概要：高校生が自転車乗車時のヘルメット着用や交通法規遵守に対する意識を高められるよう、効果的な取組について意見交換する「三重県高校生バイシクルサミット」の開催、ヘルメット着用努力義務の校則への記載の推進、教職員を対象とした交通安全講習会を実施します。また、学校における安全推進体制を構築するため、学校安全アドバイザーを委嘱し、実践地域で通学路の安全点検やデジタル安全マップづくりを実施します。通学路における児童生徒の安全確保のため、見守り活動の中心となるスクールガード・リーダーを育成するとともに、地域のスクールガードを養成します。県内の公立学校の教職員を対象に校種別の講習会を行い、交通安全および防犯対策の指導者を養成し、各学校での交通安全教育・防犯教育を進めます。

【施策１４－６ 学びを支える教育環境の整備】

《（１）地域との協働と学校の活性化の推進》

①地域と学校の連携・協働体制構築事業

予算額：（R7）１２，５１４千円 → （R8）２３，１９０千円

事業概要：地域とともにある学校づくりを進めるため、地域学校協働活動推進員の配置や、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な導入や充実に向けて取り組む市町を支援します。また、地域未来塾など放課後等に補充的な学習支援に取り組む市町に対して補助を行います。中学校における休日の文化部活動の地域展開が円滑に進むよう、市町に対して受け皿確保などの課題への助言を行うコーディネーターの配置や運営団体における指導者の配置等の補助を充実させます。

②教育課程等研究支援事業

予算額：（R7）４，３８７，８３８千円 → （R8）１，５５５，１０３千円

事業概要：新学習指導要領に即した授業改善や学習評価がなされるよう、小中学校の教職員等への研修等を行います。専門的な指導の充実と教職員の負担軽減を図るため、中学校において、専門的な指導や引率を行える文化部活動指導員を増員します。共同調達会議の運営を通じて、各市町における１人１台端末の計画的な更新を行います。

③教育改革推進事業

予算額：（R7）４，３２１千円 → （R8）４，３９３千円

事業概要：本県の教育のあり方について、国の教育改革の動向等をふまえ、幅広い視点から検討する三重県教育改革推進会議を開催し、次期「県立高等学校活性化計画（仮称）」を策定します。また、それぞれの地域において活性化協議会を開催し、各地域における高等学校の活性化や、今後の学びと配置のあり方について協議します。

④（一部新）高等学校活性化推進事業

予算額：（R7）３８，３００千円 → （R8）３６，５７３千円

事業概要：大学や地域企業と連携し、生徒の探究心と主体的な学びを育む探究学習やキャリア教育プログラムを開発するなど、普通科高校が行う特色づくりと魅力向上のための取組を支援します。また、生徒の多様な学習ニーズに対応し、質の高い学びを提供できるよう、柔軟な単位認定システムや教育プログラムを研究開発し、従来の全日制・定時制・通信制の枠組みにとらわれない新しいタイプの全日制高校（みえ版フレキシブルハイスクール）の設置をめざした研究を進めます。

《（２）教職員の資質向上と働き方改革の推進》

①（一部新）教職員研修事業

予算額：（R7） 5 0, 5 9 3 千円 → （R8） 4 4, 5 6 9 千円

事業概要：「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」に示された資質・能力をふまえ、経験や職種に応じた研修を効果的に実施します。子どもの学びを支える若手教職員の資質・能力を系統的に育成する研修や、持続可能で質の高い教育を提供できるようミドルリーダーのマネジメント能力育成を図る研修、多様化・複雑化する教育課題に対応できる実践的なマネジメント能力向上をめざす管理職研修を実施します。法改正による法定・悉皆研修の再編に伴い、教職員の学びを支援する「教職員研修ハンドブック」や若手教職員の不安や課題の解消に向けたオンデマンド教材を作成します。また、学習指導要領をふまえた授業改善に係る研修や今日的課題に対応できる専門性を高める研修を引き続き実施します。

②（一部新）教員採用試験事務費

予算額：（R7） 9, 8 3 1 千円 → （R8） 8, 8 0 4 千円

事業概要：専門的な知識や技能、教養はもちろんのこと、人物評価を重視し、教育の専門家にふさわしい力量を備えた人材を採用するため、教員採用選考試験を実施します。教員採用選考試験第１次試験の問題作成については、新たに全国の希望する自治体が参画する「教員採用選考に係る第一次選考の共同実施に関する自治体協議会」に参画し、協議会において選定した事業者の問題作成を委託します。

③学校における働き方改革推進事業

予算額：（R7） 4 2 8, 5 7 8 千円 → （R8） 4 3 7, 9 6 3 千円

事業概要：限られた時間の中で子どもたちと向き合う時間を確保し、より効果的な教育活動を持続的に行うため、学習教材の準備など、教職員の支援を行うスクール・サポート・スタッフを、引き続きすべての公立学校に配置します。また、教頭の学校マネジメント等にかかる業務を専門的に支援する教頭マネジメント支援員の配置を拡充します。

《（３）ＩＣＴを活用した教育の推進》

①多様な学習コンテンツを提供する遠隔授業システム整備事業

予算額：（R7） 6 3, 4 3 6 千円 → （R8） 7, 8 9 3 千円

事業概要：学校の所在地や規模に関わらず、すべての生徒が多様な学びを選択し、希望する進路を実現できるよう支援します。令和９年度の遠隔授業の本格配信に向け、遠隔授業配信センターから大学進学や資格取得に向けた講座を試験的に配信するとともに、受信側の高校における受信環境の整備を進めます。

②（新）遠隔授業配信センター運営費

予算額：（R7） — 千円 → （R8） 6, 0 6 5 千円

事業概要：新たに総合教育センター内に設置した遠隔授業配信センターの管理運営を行います。受信校と授業内容の協議や、配信に必要な教材等の準備を進めます。

③情報教育充実支援事業

予算額：(R7) 309,079千円 → (R8) 498,483千円

事業概要：情報教育等で使用している情報教室(パソコン教室)の学習用端末や、老朽化している電子黒板機能付きプロジェクタを更新します。学校図書館資料が有効に活用されるよう、県立学校図書館資料共有ネットワークシステムを更新します。

④(一部新) 高等学校学力向上推進事業

予算額：(R7) 38,548千円 → (R8) 42,964千円

事業概要：不登校や病気療養により長期欠席する生徒の学習機会を保障するため、ICTを活用した遠隔授業を配信します。新たにサポートスタッフを配置し、円滑な授業配信ときめ細やかな個別対応の実現を図ります。

≪(4) 学校施設の整備≫

①(一部新) 校舎その他建築費

予算額：(R7) 3,683,019千円 → (R8) 4,042,306千円

事業概要：県立高校について、老朽化が進む施設の安全性を維持するため、県立学校施設の長寿命化計画に基づき、計画的な老朽化対策に取り組むとともに、トイレの洋式化やバリアフリー化、照明のLED化、電気設備等の更新、空調設備の導入など施設・設備の機能の向上に取り組みます。また、県土整備部営繕課に執行を委任する県立高等学校の施設整備にかかる工事について、業務効率化のため、工事監理業務を外部に委託します。

【施策15-1 子どもが豊かに育つ環境づくり】

≪(3) 子どもの貧困対策の推進≫

①高等学校等進学支援事業

予算額：(R7) 136,455千円 → (R8) 139,412千円

事業概要：高等学校・高等専門学校生徒に対する修学奨学金の貸与等により、経済的な理由で修学が困難な生徒を支援します。

②(一部新) 高校生等教育費負担軽減事業

予算額：(R7) 3,347,479千円 → (R8) 4,115,428千円

事業概要：いわゆる高校無償化に対応した支給対象の拡充を行ったうえで、就学支援金や奨学給付金を支給することにより、高等学校等における保護者等の教育費負担の軽減を図ります。また、業務効率化を図るため、奨学給付金の審査に人材派遣を活用します。

【施策１５－２ 幼児教育・保育の充実】

≪（１）幼児教育・保育サービスの充実≫

①就学前教育の質向上事業

予算額：(R7) 2,032千円 → (R8) 2,410千円

事業概要：幼児教育の質の向上と幼保小の円滑な接続を進めるため、幼児教育スーパーバイザーおよび幼児教育アドバイザーを市町や施設へ派遣し、研修支援等を行います。幼保小の円滑な接続に係る協議会（「架け橋期カリキュラム作成検討委員会」）を開催し、幼保小接続の手引きの改訂を行います。

【施策１６－１ 文化と生涯学習の振興】

≪（２）文化財の保存・活用・継承≫

①（一部新）文化財保存管理事業

予算額：(R7) 6,477千円 → (R8) 9,267千円

事業概要：三重県内の貴重な文化財を調査し、文化財保護審議会の審議を通じて、指定等の適切な保存措置を講じるとともに、文化財についての情報発信を行います。また、指定されている文化財が適切に保存されるよう巡視を行います。加えて、地震等の災害に備え、市町と連携して文化財建造物の現況を把握し、県内の歴史的建造物データベースの整備を行います。

②世界遺産熊野参詣道・無形文化遺産保存管理推進費

予算額：(R7) 1,902千円 → (R8) 2,069千円

事業概要：世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保存と活用のため、文化庁や奈良県・和歌山県および関係市町と連携した取組を行うとともに、資産の保存・管理に多様な主体が参画できるよう講習会・講演会等の開催や、市町が実施する世界遺産追加登録資産の学術調査について、技術的支援を行います。また、「鳥羽・志摩の海女漁の技術」を含む海女漁および「伊勢太神楽」「御頭神事」を含む神楽がユネスコ無形文化遺産に登録されるよう、機運の醸成に努めます。

③（新）近畿・東海・北陸ブロック民俗芸能大会事業

予算額：(R7) ー千円 → (R8) 10,800千円

事業概要：「近畿・東海・北陸ブロック民俗芸能大会」を三重県で開催し、12府県に伝わる民俗芸能を上演することで、民俗文化財の継承や振興に努めるとともに、ユネスコ無形文化遺産登録をめざす「神楽」を披露することで、三重県が誇る無形文化財の魅力を発信し、機運の醸成を図ります。

④埋蔵文化財センター管理運営費

予算額：(R7) 179,189千円 → (R8) 112,377千円

事業概要：埋蔵文化財に係る必要な発掘調査や適切な保存管理を行うための恒温恒湿収蔵庫や新設収蔵庫の整備を行うとともに、展示施設や多機能トイレの整備を行い、文化財の公開・活用環境を整え、県民への公開・普及を促進します。文化財を活用した体験事業やイベント、学校において文化財に触れられる出前授業等を行い、子どもたちの郷土への愛着を育みます。

《（４）社会教育の推進と地域の教育力の向上》

①社会教育推進体制整備事業

予算額：（R7） 6, 9 1 9 千円 → （R8） 2, 6 6 8 千円

事業概要：社会教育の振興を図るため、社会教育関係者を対象に研修や情報交換を行うとともに、地域課題の解決に資する学びの場が創出されるよう講習等を実施します。博物館法の改正に伴う審査登録を行うとともに、社会教育団体が県内で開催する研究大会を支援します。

②鈴鹿青少年センター費

予算額：（R7） 1 3 6, 1 8 3 千円 → （R8） 1 4 0, 2 1 1 千円

事業概要：民間がもつノウハウを活用することによって、青少年をはじめ幼児から高齢者まで幅広い世代に、効果的・効率的に体験活動等の機会を提供します。また、公園（鈴鹿青少年の森）と一体的な管理運営を行います。

③熊野少年自然の家費

予算額：（R7） 1 1 4, 1 0 2 千円 → （R8） 4 6, 3 2 3 千円

事業概要：優れた自然環境を活用して、青少年を対象とした幅広い自然体験活動の機会を提供します。利用者に安全で快適な施設として管理・運営していくため、経年劣化している施設および設備の維持修繕、更新を計画的に実施します。